

平成28年度決算

財務書類4表

《統一的な基準》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

平成30年

埼玉県神川町

目 次

はじめに	1
新公会計制度について	1
1 財務書類とは	1
2 財務書類作成の方法	1
3 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）	2
4 財務書類の概要	2
① 貸借対照表	2
② 行政コスト計算書	3
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
5 神川町の財務書類	4
1-1 一般会計等貸借対照表	5
1-2 一般会計等行政コスト計算書	6
1-3 一般会計等純資産変動計算書	7
1-4 一般会計等資金収支計算書	8
1-5 一般会計等注記	9
1-6 一般会計等付属明細書	14
2-1 全体会計貸借対照表	25
2-2 全体会計行政コスト計算書	26
2-3 全体会計純資産変動計算書	27
2-4 全体会計資金収支計算書	28
2-5 全体会計注記	29
3-1 連結会計貸借対照表	32
3-2 連結会計行政コスト計算書	33
3-3 連結会計純資産変動計算書	34
3-4 連結会計資金収支計算書	35
3-5 連結会計注記	36

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされました。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から平成27年度決算までの6年間、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成しました。

しかし、総務省が示した財務書類作成の基準には「総務省方式改訂モデル」の他に「基準モデル」が存在し、他団体との比較が困難であること等が課題とされてきました。これを解決するため、すべての地方公共団体に共通して適用されるものとして、新たに総務省により「統一的な基準」が示されました。

平成28年度決算にかかる財務諸表から統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されており、本町でもこれに従った財務書類を作成しました。

新公会計制度について

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類作成の方法

従来の財務書類作成の基準として総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法の良い特徴を併せ持ったものが「統一的な基準」による作成方法です。

総務省により、平成28年度決算にかかる財務諸表以降、統一的な基準による財務諸表を作成することが要請されています。

当町でも、平成28年度決算にかかる財務諸表以降はこの「統一的な基準」による財務書類を作成します。

3 財務書類の作成範囲（連結する財務書類）

普通会計等の財務書類には、一般会計の他住宅資金貸付事業特別会計、町営バス事業特別会計を含みます。全体会計財務書類では本町の財政を構成する別会計や公営企業会計を含み、連結会計では、本町が加入する一部事務組合・広域連合などの関係機関の会計を連結し、これらを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成します。

神川町		一般会計等	• 一般会計
			• 住宅資金貸付事業特別会計
			• 町営バス事業特別会計
		全体会計	• 国民健康保険特別会計
			• 介護保険特別会計
			• 後期高齢者医療特別会計
			• 公共下水道事業特別会計
			• 観光事業特別会計
連結対象団体	連結会計	• 水道事業会計	
		• 児玉郡市広域市町村圏組合	
		• 埼玉県市町村総合事務組合	
		• 彩の国さいたまひとづくり広域連合	
			• 埼玉県後期高齢者医療広域連合

4 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産や負債に関する財産等の情報を整理した表です。

行政サービスを提供するために保有している土地、建物、資金などの「資産」、資産を取得するための財源である地方債や未収金などの「負債」、国県補助金、町一般財源等などの「純資産」の3つの項目で構成されています。

資産の部 -行政サービスの財産- (土地、建物、資金など)	負債の部 -将来世代が負担するもの- (地方債、未収金など)
	純資産の部 -これまでの世代が負担したもの- (国県補助金、町一般財源など)
資産の部	= 負債の部 + 純資産の部

② 行政コスト計算書

行政の運営にかかる費用（＝コスト）情報を整理した表です。

社会保障や施設の維持費などの行政サービスを提供するために発生した費用（経常費用）と、保育料や諸証明手数料などの行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を対比させたものです。

経常費用 -行政サービス提供のための費用-
経常収益 -行政サービスの対価として得た収入-
純経常行政コスト = 経常費用 - 経常収益

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産の変動情報を整理した表です。

純資産がどのような理由で増減したのかを表したものです。

	前年度末純資産残高	
変動要因 ⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純行政コスト ・ 財源 ・ 資産の変動 ・ 出資等分の変動 など 	※ 1年間で純資産がどのように変動したか、変動要因が分かります
	本年度末純資産残高	

④ 資金収支計算書

現金の流れ（キャッシュフロー）情報を整理した表です。

行政活動を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの現金の出入りを表したものです。

業務活動収支 (日常の行政サービスを行ううえでの収支状況)
投資活動収支 (資産形成に関するに関する資金収支状況)
財務活動収支 (地方債等の借入や償還に関する収支状況)

5 神川町の財務書類4表

神川町普通会計等の財務書類及び全体会計財務書類並びに連結会計財務書類は以下のとおりです。

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,817,022	固定負債	7,037,563
有形固定資産	21,858,234	地方債	5,356,401
事業用資産	9,195,112	長期未払金	96,589
土地	2,470,690	退職手当引当金	1,582,208
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,166,079	その他	2,365
建物減価償却累計額	△ 5,566,175	流動負債	1,340,426
工作物	3,004,161	1年内償還予定地方債	618,562
工作物減価償却累計額	△ 1,917,837	未払金	84,433
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,500
航空機	-	預り金	577,931
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,377,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,194	固定資産等形成分	27,435,026
インフラ資産	12,445,747	余剰分(不足分)	△ 7,340,757
土地	867,584		
建物	195,297		
建物減価償却累計額	△ 150,720		
工作物	20,517,818		
工作物減価償却累計額	△ 8,984,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	588,731		
物品減価償却累計額	△ 371,356		
無形固定資産	125,834		
ソフトウェア	125,834		
その他	-		
投資その他の資産	3,832,954		
投資及び出資金	390,780		
有価証券	-		
出資金	390,780		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,257		
長期貸付金	14,950		
基金	3,349,881		
減債基金	-		
その他	3,349,881		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,914		
流動資産	2,655,236		
現金預金	1,009,887		
未収金	25,887		
短期貸付金	3,108		
基金	1,616,845		
財政調整基金	1,077,840		
減債基金	539,005		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 491		
資産合計	28,472,258	純資産合計	20,094,269
		負債及び純資産合計	28,472,258

平成28年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,642,100
業務費用	2,881,176
人件費	1,077,246
職員給与費	974,357
賞与等引当金繰入額	59,500
退職手当引当金繰入額	△ 36,136
その他	79,525
物件費等	1,723,360
物件費	819,666
維持補修費	129,873
減価償却費	773,174
その他	647
その他の業務費用	80,570
支払利息	31,429
徴収不能引当金繰入額	2,164
その他	46,977
移転費用	1,760,924
補助金等	755,669
社会保障給付	486,045
他会計への繰出金	468,533
その他	50,677
経常収益	118,355
使用料及び手数料	30,482
その他	87,873
純経常行政コスト	4,523,745
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,523,745

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,894,011	26,154,257	△ 6,260,246
純行政コスト(△)	△ 4,523,745		△ 4,523,745
財源	4,724,003		4,724,003
税収等	4,033,307		4,033,307
国県等補助金	690,696		690,696
本年度差額	200,258		200,258
固定資産等の変動(内部変動)		1,280,769	△ 1,280,769
有形固定資産等の増加		504,125	△ 504,125
有形固定資産等の減少		△ 772,514	772,514
貸付金・基金等の増加		1,639,016	△ 1,639,016
貸付金・基金等の減少		△ 89,858	89,858
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	200,258	1,280,769	△ 1,080,511
本年度末純資産残高	20,094,269	27,435,026	△ 7,340,757

平成28年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日
至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,027,302
業務費用支出	2,176,361
人件費支出	1,111,907
物件費等支出	992,922
支払利息支出	31,429
その他の支出	40,103
移転費用支出	1,850,941
補助金等支出	845,687
社会保障給付支出	486,045
他会計への繰出支出	468,533
その他の支出	50,676
業務収入	4,819,660
税収等収入	4,029,442
国県等補助金収入	671,971
使用料及び手数料収入	30,341
その他の収入	87,906
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	18,725
業務活動収支	811,083
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,114,822
公共施設等整備費支出	479,858
基金積立金支出	1,634,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960
その他の支出	-
投資活動収入	97,009
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	83,607
貸付金元金回収収入	6,459
資産売却収入	6,943
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,017,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	402,785
地方債償還支出	402,125
その他の支出	660
財務活動収入	1,481,100
地方債発行収入	1,481,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,078,315
本年度資金収支額	△ 128,415
前年度末資金残高	560,371
本年度末資金残高	431,956
前年度末歳計外現金残高	564,166
本年度歳計外現金増減額	13,765
本年度末歳計外現金残高	577,931
本年度末現金預金残高	1,009,887

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（神川町会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んではいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

住宅資金貸付事業特別会計は、神川町住宅資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例により本年度限りで廃止されました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

町営バス事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 4.5%

将来負担比率 11.8%

⑤ 利子補給等に係る債権負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費繰越額 33,900 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,884 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,874,706 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 476,874 千円

将来負担額 9,561,962 千円

充当可能基金額 2,229,327 千円

特定財源見込額	61,003 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,868,555 千円
⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	2,365 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 842,511 千円

投資活動収支 △2,017,813 千円

基礎的財政収支 △1,175,302 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,965,986 千円	6,535,146 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,880 千円	9,763 千円
繰越金に伴う差額	560,372 千円	—
資金収支計算書	6,416,494 千円	6,544,909 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金貸付事業特別会計、町営バス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決議書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 811,083 千円

未収債権、未払債務等の増加 187,877 千円

減価償却費 △773,174 千円

賞与等引当金繰入額 △59,500 千円

退職手当引当金繰入額 36,136 千円

徴収不能引当金繰入額 △2,164 千円

純資産変動計算書の本年度差額 200,258 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 250,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	16,466,109	213,103	88	16,679,124	0	7,484,012	256,940	9,195,112
土地	2,458,799	11,979	88	2,470,690	0	0	0	2,470,690
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,087,436	78,643	0	11,166,079	0	5,566,175	220,850	5,599,904
工作物	2,890,916	113,245	0	3,004,161	0	1,917,837	36,090	1,086,324
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28,958	9,236	0	38,194	0	0	0	38,194
インフラ資産	21,338,379	242,320	0	21,580,699	0	9,134,952	420,481	12,445,747
土地	857,672	9,912	0	867,584	0	0	0	867,584
建物	195,297	0	0	195,297	0	150,720	6,052	44,577
工作物	20,285,410	232,408	0	20,517,818	0	8,984,232	414,429	11,533,586
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	530,976	57,755	0	588,731	0	371,356	35,668	217,375
合計	38,335,464	513,178	88	38,848,554	0	16,990,320	713,089	21,858,234

注:本年度償却額には減損損失を含み、()は内数でその金額を表示

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	1,357,303	5,507,964	479,627	55,471	76,653	197,815	1,518,904	1,375	9,195,112
土地	131,324	1,215,217	118,609	0	21,190	12,598	970,377	1,375	2,470,690
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	369,306	4,259,081	361,018	55,471	42,957	54,298	457,773	0	5,599,904
工作物	856,673	33,666	0	0	12,506	130,919	52,560	0	1,086,324
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	38,194	0	38,194
インフラ資産	12,316,600	0	858	0	118,325	0	9,964	0	12,445,747
土地	783,477	0	0	0	78,142	0	5,965	0	867,584
建物	2,326	0	0	0	38,252	0	3,999	0	44,577
工作物	11,530,797	0	858	0	1,931	0	0	0	11,533,586
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	4,854	46,713	5,028	2,915	2,369	57,595	97,901	0	217,375
合計	13,678,757	5,554,677	485,513	58,386	197,347	255,410	1,626,769	1,375	21,858,234

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
神川町水道事業会計	352,270	2,534,146	1,064,840	1,469,306	900,088	39.14%	575,046	-	352,270
合計	352,270	2,534,146	1,064,840	1,469,306	900,088	39.14%	575,046	-	352,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
こだま森林組合	36	76,371	8,042	68,329	2,890	1.25%	851	-	36	36
埼玉県農業信用基金協会	3,540	278,060,686	264,572,576	13,488,109	10,435,550	0.03%	4,576	-	3,540	3,540
公益社団法人埼玉県農林公社	3,354	21,372,485	20,394,198	978,287	652,612	0.51%	5,028	-	3,354	3,354
地方公共団体金融機構	800	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	11,617	-	800	800
埼玉県信用保証協会	820	1,056,736,348	980,392,857	96,343,491	76,214,395	0.01%	1,037	-	820	820
公益社団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止セ	966	1,139,937	1,708	1,138,229	1,040,000	0.09%	1,057	-	966	966
公益財団法人神流湖整備協会	13,000	41,303	0	41,303	40,000	32.50%	13,423	-	13,000	13,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	150	3,805,931	1,258,426	2,547,506	400,000	0.04%	955	-	150	150
公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク	4,000	496,795	11,444	485,350	391,000	1.02%	4,965	-	4,000	4,000
公益財団法人埼玉県下水道公社	244	4,877,779	4,659,309	218,469	110,062	0.22%	484	-	244	244
合計	26,910	26,152,874,635	25,816,483,560	356,391,073	105,888,509	0.03%	90,572	-	26,910	-
預託 金等	中央労働金庫(勤労者住宅資金出資金)	10,000						-	10,000	10,000
	埼玉りそな銀行(小口融資制度資金預託金)	1,600						-	1,600	1,600

④基金の明細(一般会計)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,077,839	-	-	-	1,077,839	1,077,840
減債基金	539,005	-	-	-	539,005	539,004
ふるさと基金	156,007	-	-	-	156,007	156,007
地域振興基金	1,034,600	-	-	-	1,034,600	1,034,600
人材育成基金	35,389	-	-	-	3,539	3,539
地域福祉基金	4,144	-	-	-	4,144	4,145
農業振興基金	60,000	-	-	-	60,000	60,000
公共施設整備基金	1,549,368	-	-	-	1,549,368	1,549,368
消防防災施設整備基金	114,819	-	-	-	160,151	160,150
教育施設整備基金	427,305	-	-	-	381,973	465,580
簡易郵便局切手類購買基金	100	-	-	-	100	100
合計	4,966,726	-	-	-	4,966,726	-

④基金の明細(特別会計)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国保・支払基金	3,289	-	-	-	3,289	3,289
国保・高額医療費資金貸付基金	4,466	-	-	-	4,466	4,466
国保・診療施設基金	1	-	-	-	1	1
介護給付費準備基金	18,200	-	-	-	18,200	18,200
国保・出産資金貸付基金	1,200	-	-	-	1,200	1,200
合計	27,156	-	-	-	27,156	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
奨学金貸付金	14,950	-	3,108	-	
住宅資金貸付金	0	-	0	-	
合計	14,950	-	3,108	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	4,239	0
住宅資金貸付金	35,847	0
小計	40,086	0
【未収金】		
税等未収金	42,544	12,831
町民税(個人)	11,764	12,831
町民税(法人)	229	
固定資産税	29,016	
軽自動車税	1,535	
その他の未収金	7,627	83
渡瀬町営住宅使用料	3,141	0
特定公共賃貸住宅使用料	1,649	0
保育所児童運営費保護者負担金	2,837	83
その他		
小計	50,171	12,914
合計	90,257	12,914

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	808	0
住宅資金貸付金	335	0
小計	1,143	0
【未収金】		
税等未収金	24,218	491
町民税(個人)	8,823	491
町民税(法人)	325	
固定資産税	13,626	
軽自動車税	1,444	
その他の未収金	525	0
渡瀬町営住宅使用料	236	0
特定公共賃貸住宅使用料	0	0
保育所児童運営費保護者負担金	289	0
その他		
小計	24,743	491
合計	25,886	491

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,446,374	387,523	574,395	42,653	1,209,520	1,042,904	-	-	576,902
一般公共事業	937	689	937	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	77,415	10,143	77,415	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,722	1,180	1,722	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	331,939	28,357	331,939	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,882,115	318,266	25,696	42,653	1,209,520	1,042,904	-	-	561,342
その他	152,246	28,888	136,686	-	-	-	-	-	15,560
【特別分】	2,528,589	231,039	1,651,004	-	226,313	651,272	-	-	-
臨時財政対策債	2,376,600	203,762	1,499,015	-	226,313	651,272	-	-	-
減税補てん債	85,388	16,443	85,388	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	66,601	10,834	66,601	-	-	-	-	-	-
合計	5,974,963	618,562	2,225,399	42,653	1,435,833	1,694,176	-	-	576,902

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,974,964	5,448,269	486,414	37,685	0	0	0	2,596	0.52%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,974,964	618,562	645,548	667,099	672,157	742,790	1,625,159	731,868	271,781	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,394	12,327	11,315	0	13,406
賞与等引当金	58,025	59,500	58,025	0	59,500
退職手当引当金	1,618,344	△ 36,136	0	0	1,582,208

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	28,223	土地改良区負担金
	集会所整備(改築)事業補助金	各大字	1,925	集会所整備(改築)事業補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	埼玉県 本庄県土整備事務所長	5,071	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	その他		1,000	
	計		36,219	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	123,372	後期高齢者医療
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	409,084	負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	40,260	臨時福祉給付金
	臨時福祉給付金	対象者	24,255	臨時福祉給付金
	神川町社会福祉協議会 地域福祉活動事業補助金	神川町社会福祉協議会	15,580	地域福祉活動事業補助
	その他		106,899	
	計		719,450	
合計		755,669		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		1,723,615	
		税関連交付金		286,522	
		分担金及び負担金		116,013	
		地方交付税		1,800,023	
		地方譲与税		79,697	
		特別会計繰入金		8,800	
		その他		18,637	
		小計		4,033,307	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		26,477
			県支出金		5,626
			計		32,103
		経常的補助金	国庫支出金		400,157
			県支出金		258,436
			計		658,593
		小計		690,696	
	合計		4,724,003		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,523,745	658,593	200,000	3,199,504	465,648
有形固定資産等の増加	504,125	32,103	298,300	173,722	-
貸付金・基金等の増加	1,639,016	-	982,800	656,216	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,666,886	690,696	1,481,100	4,029,442	465,648

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	431,956,370
歳計外現金	577,931,184
合計	1,009,887,554

全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

【様式第4号】			
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,473,776	固定負債	9,677,981
有形固定資産	26,480,556	地方債等	7,380,093
事業用資産	9,537,315	長期未払金	96,588
土地	2,482,530	退職手当引当金	1,775,349
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,990,475	その他	425,951
建物減価償却累計額	△ 6,060,209	流動負債	1,531,475
工作物	3,004,161	1年内償還予定地方債等	735,444
工作物減価償却累計額	△ 1,917,836	未払金	133,322
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,245
航空機	-	預り金	595,464
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,209,456
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,194	固定資産等形成分	32,001,644
インフラ資産	16,535,350	余剰分(不足分)	△ 9,468,083
土地	1,039,618	他団体出資等分	-
建物	977,965		
建物減価償却累計額	△ 424,979		
工作物	26,370,973		
工作物減価償却累計額	△ 11,428,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,588,266		
物品減価償却累計額	△ 1,180,375		
無形固定資産	126,039		
ソフトウェア	126,003		
その他	36		
投資その他の資産	3,867,181		
投資及び出資金	390,780		
有価証券	-		
出資金	390,780		
その他	-		
長期延滞債権	129,573		
長期貸付金	14,950		
基金	3,359,338		
減債基金	-		
その他	3,359,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,460		
流動資産	3,269,241		
現金預金	1,577,147		
未収金	72,740		
短期貸付金	3,108		
基金	1,616,844		
財政調整基金	1,077,839		
減債基金	539,005		
棚卸資産	695		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,294		
繰延資産	-	純資産合計	22,533,561
資産合計	33,743,017	負債及び純資産合計	33,743,017

全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,236,518
業務費用	3,600,438
人件費	1,286,369
職員給与費	1,106,250
賞与等引当金繰入額	67,245
退職手当引当金繰入額	31,634
その他	81,240
物件費等	2,174,480
物件費	1,072,777
維持補修費	153,724
減価償却費	947,204
その他	775
その他の業務費用	139,589
支払利息	61,655
徴収不能引当金繰入額	5,101
その他	72,833
移転費用	4,636,080
補助金等	3,618,413
社会保障給付	486,046
その他	531,621
経常収益	504,663
使用料及び手数料	322,215
その他	182,448
純経常行政コスト	7,731,855
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38
資産売却益	-
その他	38
純行政コスト	7,731,817

全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,809,322	30,830,430	△ 8,021,108	-
純行政コスト(△)	△ 7,731,817		△ 7,731,817	-
財源	7,456,056		7,456,056	-
税金等	5,388,767		5,388,767	-
国県等補助金	2,067,289		2,067,289	-
本年度差額	△ 275,761		△ 275,761	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,171,214	△ 1,171,214	
有形固定資産等の増加		580,295	△ 580,295	
有形固定資産等の減少		△ 958,239	958,239	
貸付金・基金等の増加		1,639,016	△ 1,639,016	
貸付金・基金等の減少		△ 89,858	89,858	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 275,761	1,171,214	△ 1,446,975	-
本年度末純資産残高	22,533,561	32,001,644	△ 9,468,083	-

全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,500,458
業務費用支出	2,774,360
人件費支出	1,251,802
物件費等支出	1,257,332
支払利息支出	75,433
その他の支出	189,793
移転費用支出	4,726,098
補助金等支出	3,708,430
社会保障給付支出	486,046
その他の支出	531,622
業務収入	8,058,358
税金等収入	5,690,531
国県等補助金収入	2,029,910
使用料及び手数料収入	56,059
その他の収入	281,858
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19,697
業務活動収支	577,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,186,892
公共施設等整備費支出	534,015
基金積立金支出	1,651,917
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960
その他の支出	-
投資活動収入	107,169
国県等補助金収入	900
基金取崩収入	92,867
貸付金元金回収収入	6,459
資産売却収入	6,943
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,079,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	518,383
地方債等償還支出	517,723
その他の支出	660
財務活動収入	1,510,800
地方債等発行収入	1,510,800
その他の収入	-
財務活動収支	992,417
本年度資金収支額	△ 509,709
前年度末資金残高	1,508,925
本年度末資金残高	999,216
前年度末歳計外現金残高	564,166
本年度歳計外現金増減額	13,765
本年度末歳計外現金残高	577,931
本年度末現金預金残高	1,577,147

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込み利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神川町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

住宅資金貸付事業特別会計は、神川町住宅資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例により本年度限りで廃止されました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は次のとおりです。

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、観光事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,370,046	固定負債	10,093,244
有形固定資産	28,296,836	地方債等	7,666,028
事業用資産	11,285,944	長期未払金	96,589
土地	2,762,522	退職手当引当金	1,903,781
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,701,815	その他	426,846
建物減価償却累計額	△ 7,305,189	流動負債	1,570,627
工作物	3,004,250	1年内償還予定地方債等	789,875
工作物減価償却累計額	△ 1,917,836	未払金	133,322
船舶	154	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,520
航空機	-	預り金	565,542
航空機減価償却累計額	-	その他	368
その他	112,134	負債合計	11,663,871
その他減価償却累計額	△ 112,134	【純資産の部】	
建設仮勘定	40,228	固定資産等形成分	34,009,254
インフラ資産	16,535,350	余剰分(不足分)	△ 9,872,383
土地	1,039,618	他団体出資等分	-
建物	977,965		
建物減価償却累計額	△ 424,979		
工作物	26,370,973		
工作物減価償却累計額	△ 11,428,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,767,737		
物品減価償却累計額	△ 1,292,195		
無形固定資産	126,110		
ソフトウェア	126,074		
その他	36		
投資その他の資産	3,947,100		
投資及び出資金	390,780		
有価証券	-		
出資金	390,780		
その他	-		
長期延滞債権	129,573		
長期貸付金	14,950		
基金	3,439,257		
減債基金	-		
その他	3,439,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,460		
流動資産	3,430,696		
現金預金	1,654,926		
未収金	72,821		
短期貸付金	3,108		
基金	1,700,439		
財政調整基金	1,161,434		
減債基金	539,005		
棚卸資産	695		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,294		
繰延資産	-	純資産合計	24,136,871
資産合計	35,800,742	負債及び純資産合計	35,800,742

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,363,104
業務費用	4,048,274
人件費	1,470,176
職員給与費	1,312,844
賞与等引当金繰入額	81,520
退職手当引当金繰入額	△ 5,824
その他	81,636
物件費等	2,436,947
物件費	1,234,620
維持補修費	171,962
減価償却費	1,029,589
その他	776
その他の業務費用	141,151
支払利息	62,398
徴収不能引当金繰入額	5,101
その他	73,652
移転費用	5,314,830
補助金等	3,563,859
社会保障給付	1,219,062
その他	531,909
経常収益	599,983
使用料及び手数料	367,074
その他	232,909
純経常行政コスト	8,763,121
臨時損失	11,226
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,226
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38
資産売却益	-
その他	38
純行政コスト	8,774,309

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,915,210	32,805,095	△ 7,889,885	-
純行政コスト(△)	△ 8,774,309		△ 8,774,309	-
財源	7,995,388		7,995,388	-
税金等	6,307,242		6,307,242	-
国県等補助金	1,688,146		1,688,146	-
本年度差額	△ 778,921		△ 778,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,203,577	△ 1,203,577	
有形固定資産等の増加		679,742	△ 679,742	
有形固定資産等の減少		△ 1,051,844	1,051,844	
貸付金・基金等の増加		1,677,704	△ 1,677,704	
貸付金・基金等の減少		△ 102,025	102,025	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	578	578		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4	4	-	
本年度純資産変動額	△ 778,339	1,204,159	△ 1,982,498	-
本年度末純資産残高	24,136,871	34,009,254	△ 9,872,383	-

連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,581,649
業務費用支出	3,176,461
人件費支出	1,472,291
物件費等支出	1,438,201
支払利息支出	76,176
その他の支出	189,793
移転費用支出	5,405,188
補助金等支出	3,654,216
社会保障給付支出	1,219,062
その他の支出	531,910
業務収入	8,678,028
税金等収入	6,609,005
国県等補助金収入	1,647,881
使用料及び手数料収入	100,918
その他の収入	320,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19,697
業務活動収支	116,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,312,252
公共施設等整備費支出	632,738
基金積立金支出	1,678,549
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	960
その他の支出	5
投資活動収入	122,563
国県等補助金収入	4,127
基金取崩収入	105,034
貸付金元金回収収入	6,459
資産売却収入	6,943
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,189,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	570,156
地方債等償還支出	569,190
その他の支出	966
財務活動収入	1,600,263
地方債等発行収入	1,600,263
その他の収入	-
財務活動収支	1,030,107
本年度資金収支額	△ 1,043,506
前年度末資金残高	2,120,318
本年度末資金残高	1,076,812
前年度末歳計外現金残高	564,336
本年度歳計外現金増減額	13,778
本年度末歳計外現金残高	578,114
本年度末現金預金残高	1,654,926

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有の区的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込み利用期間に基づく定額法によります。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各会計及び団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

住宅資金貸付事業特別会計は、神川町住宅資金貸付事業特別会計条例を廃止する条例により本年度限りで廃止されました。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、公共下水道事業会計、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（施設勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、観光事業特別会計

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合会、埼玉県町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。